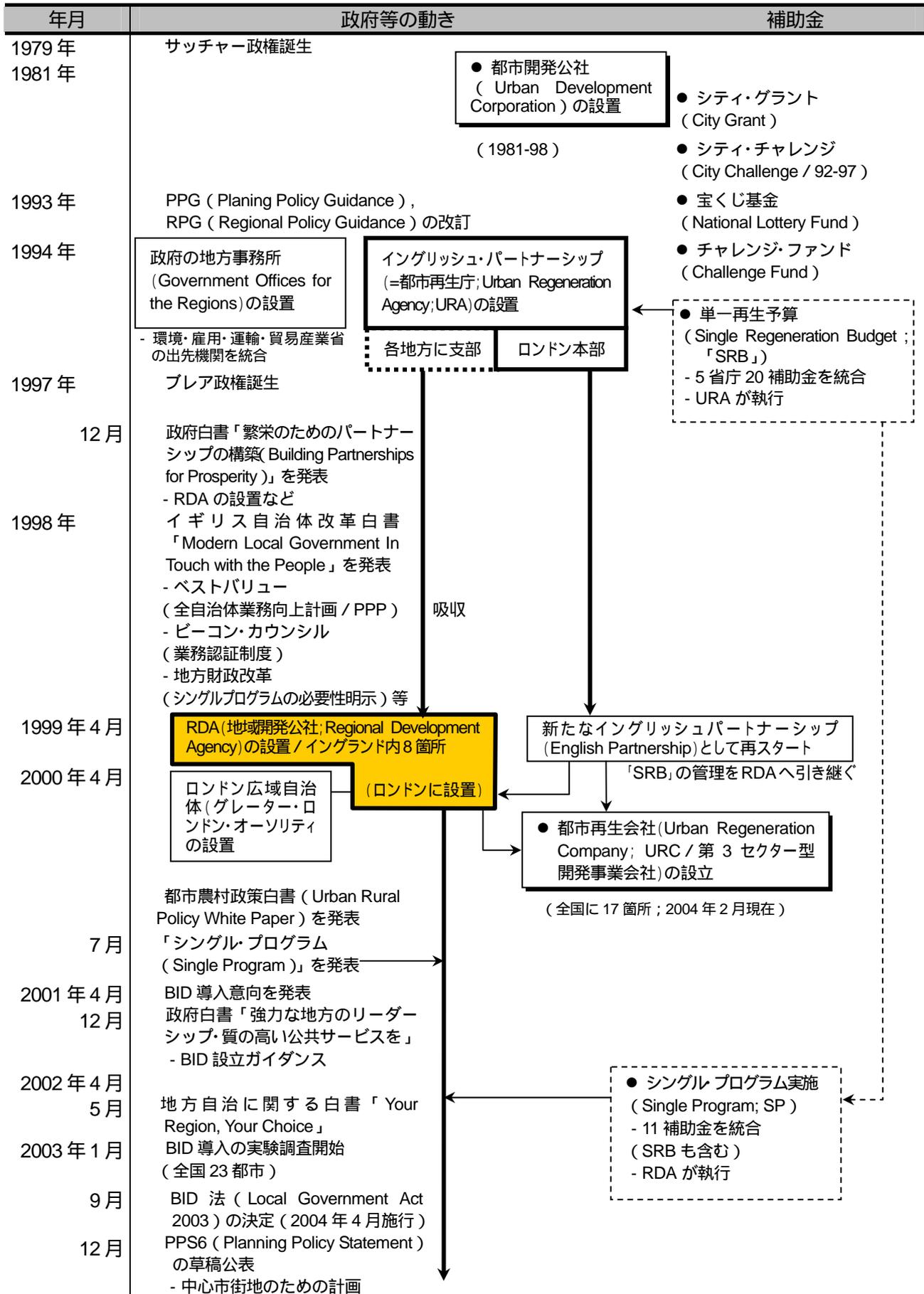




イギリスの地域再生に関する取組みの主な流れ



(作成：南部繁樹・中澤容子/株式会社都市構造研究センター)

## 地域開発公社 (RDA)

ブレア政権は、発足後 1997 年 12 月、地域白書「繁栄のためのパートナーシップの構築 (Building Partnerships for Prosperity)」を示し、国内各リージョンごとに新しい地域開発公社 (RDA) の設置を

図-2 英国の地方と地域 (リージョン) 区分



	エリア面積 (sq km)	人口 (千人)
North East	8,612	2,588
North West	14,165	6,896
Yorkshire and The Humber	15,566	5,059
East Midlands	15,627	4,201
West Midlands	13,004	5,348
East	19,120	5,430
London	1,584	7,300
South East	19,111	8,096
South West	23,971	4,948
Wales	20,768	2,945
Scotland	78,132	5,115
Northern Ireland	14,160	1,698
合計	243,820	59,618

表-1 地域毎の面積と人口 (1999 年現在)

OFFICE FOR NATIONAL STATISTICS (イギリス国家統計局);  
<http://www.nationalstatistics.gov.uk>  
 『Regional Trends 36; 2001 Edition』, 『Regional Trends 37; 2002 Edition』より作成

表明した。RDA は、地域経済開発を確実に推進する戦略的先導者とし、リージョン内の開発者等に対しての財源 (補助金) の支出と地域経済開発に関する権限を有する重要な役割を担う外郭公共団体 (non-department public bodies) \*4 である。

RDA は“RDA Act 1998”に基づき、1999 年 4 月にイングランド内 8 箇所に設置され、ロンドンについてはロンドン広域自治体 (GLA) の設立と同時期の 2000 年 4 月に設立された。

イギリス政府は 2000 年に行われた歳出見直し (Spending Review) に伴い、RDA へ予算と役割を高め、2001 年 6 月には行政組織機構改革により、RDA の予算措置に関する責任を旧環境交通自治省 (Department of the Environment, Transport and Regions; 以下、DETR とする) \*5 から、現在の貿易産業省 (Department of Trade & Industry; 以下、DTI とする) へと引き継いでいる。

この結果、イギリス政府は、より鮮明に RDA が書くリージョンの地域経済開発を実効性のあるものとして推進できる支援体制に改変している。

### (1) RDA の目的

- ・ 経済開発と地域再生の推進
- ・ 事業の効率、投資、競争力の促進
- ・ 雇用の促進
- ・ 職能の開発と応用の強化
- ・ 地域への持続可能な発展への貢献

### (2) RDA と「ローカル戦略会議 (LSPs)」

現在、各リージョンのカテゴリーは、「国→リージョン→サブ・リージョン→ディストリクト (ローカル; 市町村)」により構成されている。各 RDA は、リージョン全体を統轄し、サブ・リージョンごとに先事務所を設け、各ディストリクトの開発・再生に関する支援を行う体制を整えている。

RDA は、ブレア政権が目指すリージョンごとの内発的開発の推進を図るための行動計画策定にあたり、リージョン内のディストリクト単位にその協議の場となる「ローカル戦略会議 (以下、LSPs とする)」\*6 を設置しているのが特徴である。

\*4 イギリスにおける公共団体 (public bodies) のうちの外郭公共団体 (non-department public bodies) は、日本の特殊法人に相当するものと捉えられる。RDA は、政府の地方政府事務所 (GOs) とは別の独立公的機関で、役員は国務大臣が指名。運営にあたっては、地方評議会 (Regional Chamber) への説明責任がある。職員は期限付専門家を原則としている。

\*5 従来の環境交通自治省 (DETR) は、2001 年に『交通地方自治省 (DTLR)』と『環境食料農村地域省 (DEFRA)』に分割された後、2002 年に『副首相府 (ODPM)』と『交通省 (DfT)』に分割されている。

\*6 他の協議の場として、サブ・リージョンを対象とした「Sub-Regional Partnerships」が存在する。

たとえば、イングランドの北西地域におけるリージョンは、ノースウェスト地域開発公社（North West Development Agency；以下、NWDA とする）が統轄し、リージョン内の5つのサブ・リージョン（「カンブリア」、「マージーサイド」、「グレーターマンチェスター」、「チェシャー」、「ランカッシャー」）にはそれぞれにNWDAの出先事務所を設置している。「マージーサイド（リバプール市を含むサブ・リージョン）」の場合、そのサブ・リージョン内に5つのディストリクトが存在し、それぞれにローカル戦略会議（LSPs）が設けられている。

### ローカル戦略会議（LSPs）の構成

LSPs は、地方事務所（GOs）が事務局となり、以下の4カテゴリーで構成されている。

これらの各カテゴリーは、地域経済開発を推進するにあたり、責任と義務を果たす役割を担う機関である。

- |   |
|---|
| <p>A) 公共機関<br/>/ 警察、健康・福祉、サービス、交通、教育 等</p> <p>B) 民間機関<br/>/ 民間企業、団体</p> <p>C) コミュニティ<br/>/ 宗教、ボランタリーグループ 等</p> <p>D) 地域開発公社<br/>/ RDA (URC)</p> |
|---|

### ローカル戦略会議（LSPs）の役割

現在、LSPs に期待されている事項は、以下のとおりである。（参考/「ウェストフィールド大学の公開セミナー」；2001年1月30日）

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方近隣地域の再生戦略づくり</li> <li>・ コミュニティ戦略づくり</li> <li>・ 近隣地域マネージャーの支援、監督</li> <li>・ 地方社会奉仕協定への貢献</li> <li>・ パートナーシップとパートナーの調整</li> <li>・ キーパーソン間におけるコミュニケーションの改善</li> <li>・ 討論と議論のためのフォーラムの開催</li> <li>・ 地元の人々との有効なパートナーシップの創造</li> <li>・ 継続的な活動</li> <li>・ 共通の目標、優先順位と責任範囲の提示</li> <li>・ 外部の専門的技術の活用</li> <li>・ より効果的な地方サービスの提供の調整</li> <li>・ 情報と最善策の共有化</li> <li>・ 個々の活動のためのシンプルなパートナーシップ形態の構築</li> <li>・ 日々成功させるための重要な公共サービスに関する協議の変化</li> <li>・ 地域戦略の広範囲対象化と、地域と近隣の近接化</li> </ul> |
|---|

## シングルプログラム（Single Program）

2000年7月、イギリス政府はRDA（地域開発公社）に対し、地域開発の柔軟な事業推進を担保する目的から、新たな資金（補助金）拠出の方法として「シングルプログラム」<sup>\*7</sup>を発表し、2002年4月から導入を図っている。

シングルプログラムは、「シングル・バジェット（Single Budget）」または「シングル・ポット（Single Pot）」とも呼ばれている。

### （1）シングルプログラムの目的

シングルプログラムの目的は「補助金申請の簡素化」と「各RDAにおける地域経済戦略計画（開発戦略、行動計画等）で定められた必要条件（requirements）、目的（objectives）、目標（targets）の達成に必要な資金の提供」を図ることにある。

それは限られた国庫予算を統合化し、各リージョンが必要とする事業に対し効果的に補助金をシングルプログラム（一括統合化資金）として拠出し、その成果を最大化しようとするものである。

例えば、従前においては「放棄された土地の整備」と「その土地の開発」を行う場合、2種類別々の申請が必要であったが、現在はひとつのプロジェクトとしてシングルプログラムの対象になっている。

### （2）シングルプログラムの資金

シングルプログラムは、各省庁からRDAへ配分される11の資金（補助金）をひとつの予算として統合されたものである。各省庁毎の予算のうち、統合された主なものは従来の単一再生予算（Single Regeneration Budget；以下SRBとする）も含め、以下のものである。

- ・ 副首相府（ODPM）からの「土地及び不動産予算（Land and Property Fund）」、「単一再生予算（SRB）」
- ・ 貿易産業省（DTI）と英国海外貿易総省（British Trade International；BTI）からの「地域イノベーション予算（Regional Innovation Fund）」
- ・ 教育・職業技能省（Department for Education and Skill；DfES）からの「技能開拓基金（Skills Development Fund）」

\*7 1998年のイギリス自治体改革白書「現代の地方自治体 - 市民と共に（Modern Local Government In Touch with the People）」では、「単一資本資金（Single Capital Pot）」として、地方自治体への新たな補助金交付を発表している。これもまた地方自治体に対し、義務と自由裁量を科することで、内部配分と複数の分野にまたがる問題への対策に責任を与え、地方自治体のサービス、柔軟性、共同的で戦略的な活動、資産の効果的な利用と管理の向上を図るシングルプログラムである。

各省庁の RDA に対するシングル・プログラム予算支出総額

(単位：£百万)

省 庁	2002-2003	2003-2004	2004-2005	2005-2006
副首相府 (ODPM)	1,369	1,522	1,552	1,609
貿易産業省 / 英国海外貿易総省含む (DTI/Incl. BTI)	170	191	236	296
教育・職業技能省 (DfES)	42	42	42	42
環境・食料・農村地域省 (DEFRA)	42	41	46	51
文化・メディア・スポーツ省 (DCMS)	0	2	2	2
RDA へのシングル・プログラム予算総額	1,625	1,798	1,878	2,000
	約 2,925 億円	約 3,236 億円	約 3,380 億円	約 3,600 億円

HM TREASURY (財務省) ホームページ (www.hm-treasury.gov.uk) より  
作成円換算は £1 = 180 円とした。

・環境・食料・農村地域省 (Department for Environment, Food and Rural Affairs; DEFRA) からの「農村開発基金 (Rural Development Fund)」

さらに、RDA には観光促進の機能が加わったことで、2003 年 4 月 1 日から文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sports; DCMS) も RDA のスポンサーとしてこのシングル・プログラムに加わっている。

(3) シングル・プログラムの予算配分方法

シングル・プログラムの各地域 (各 RDA) への予算配分は、地域需要を測るさまざまな要素 (例えば、人口、国内総生産 (GDP)、農村優先エリア、貧困区域、失業率、空地、技術など) の加重平均値方式により算出し、配分されている。

各 RDA へのシングル・プログラム配分総額

(単位：£百万)

地域開発公社 (RDA)	2002-2003	2003-2004
One North East (ONE)	208	219
North West Development Agency (NWDA)	283	316
Yorkshire Forward (YF)	206	243
East Midlands Development Agency (EMDA)	106	118
Advantage West Midlands (AWM)	209	221
East of England Development Agency (EEDA)	82	85
South East of England Development Agency	109	123
South West of England Regional Development Agency (SWERDA)	101	101
London Development Agency (LDA)	287	291
予備費	35	80
総 額	1,625	1,798
	約 2,925 億円	約 3,236 億円

「Regional Growth」TRADE AND INDUSTRY 2003 (貿易産業省資料) より  
円換算は £1 = 180 円とした。

各 RDA に配分された予算は、各 RDA の地域経済戦略 (Regional Economic Strategy) やコーポレート・プラン (Corporate Plan)<sup>\*8</sup> の目的に合致する開発事業に対し、補助金として支出されるものである。なお、補助金支出の方法は、「ギャップファンディング」方式<sup>\*9</sup>により行われている。

つまり、各 RDA には予算支出に対する自由裁量が与えられ、一層の柔軟性が図られている。しかし、この自由が与えられる代わりに、各 RDA は目的達成度 (雇用の創出と維持、工業跡地の再利用、専門知識・技術を学ぶ機会の創造、企業誘致の数など) について、毎年指標に基づいた地方政務事務所 (GOs) の評価を受けなければならないことになっている。

#### (4)「単一再生予算 (SRB)」と「シングル・プログラム」の関係

従来の単一再生予算 (SRB) は、さまざまな政府の地域再生資金をひとつに統合する先駆けとして 1994 年に導入された。導入時は、同年に設立された前イングリッシュ・パートナーシップ (= 都市再生庁; Urban Regeneration Agency; 以下、URA とする) の管理下に置かれていたが、1999 年 4 月からは RDA の設置に伴い、その役割を RDA へ引き継いでいる。

SRB の目的は「各地域内の格差や住民間の格差を取り除くことで、人々の生活の質を向上させること」にあり、SRB の申請者は公共団体、民間団体、チャリティ団体など「責任ある主体者 (Accountable Body) とのパートナーシップ」により申請が可能であった。

しかし、SRB の申請はラウンド 6 (1999-2000) で終了し、2001 年からの申請の募集は行われていない。それは、2002 年 4 月から、SRB も RDA のシングル・プログラムに組み込まれたためである。SRB は、1~7 年間支給されることになっているため、現在支給途中の SRB に関しては、継続してシングル・プログラムから支払われている。

#### (5) シングル・プログラムの評価

シングル・プログラムは、制度発足後 2 年を経て、着実にその成果が認められているという。リパブル市役所のポール・ライス氏 (中心市街地再生タウンマネージャー) は、「これまで以上に都市再生プロジェクトの位置づけと、行政側の財政支援の目的が明確となった。市としても独自に、あるいは民間のパートナーとともに地域戦略や目標に一致する重要なプロジェクトを実施する大きな支えとなっている」と述べている。

<sup>\*8</sup> RDA は地域戦略に沿って、今後 3 年間の取り組みを示すコーポレート・プランを策定し、政府に提出しなければならない。

<sup>\*9</sup> 「ギャップファンディング」方式とは、「総事業費 (開発コスト)」と「開発後収入 (エンドバリュー)」の「差額 (ギャップ)」を補助金の対象とするものである。(詳細は次回に紹介。)